



令和6年度  
外ヶ浜町財政概要

令和7年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

令和6年度の普通会計決算は、歳入は7,081,442千円、歳出は6,957,325千円となっている。増減率は、歳入が0.8%の増、歳出も1.4%の増で、前年度と比較すると歳入歳出とも上回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である人件費で普通建設事業費支弁の減少に伴い増加、扶助費については横ばい、公債費においては繰上げ償還等の影響により減少している。義務的経費全体としては218,209千円の減となっており、公債費の減少が大きく影響している。

また、維持補修費等で大雪の影響により除排雪経費が大幅に増加しており、積立金は外ヶ浜中央病院支援基金積立金の増等の影響により増加している。普通建設事業費では廃棄物処理施設基幹改良事業の実施により大幅に増加している。

歳入については、町債で令和5年度に実施した普通建設事業の財源分が大幅に減少しており、その他は繰入金において廃棄物処理施設基幹改良事業の財源として合併振興基金繰入金が大幅に増となり、国庫支出金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増等により増加している。一方、地方交付税において、普通交付税は臨時費目追加に伴う再算定分の影響により増加、特別交付税では大雪の影響による除排雪経費分が増となっている事が推察される。地方税では、町民税個人分が、定額減税の影響により減少している。

実質収支は、124,117千円の黒字を維持しており、単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により、32,791千円の赤字となっている。

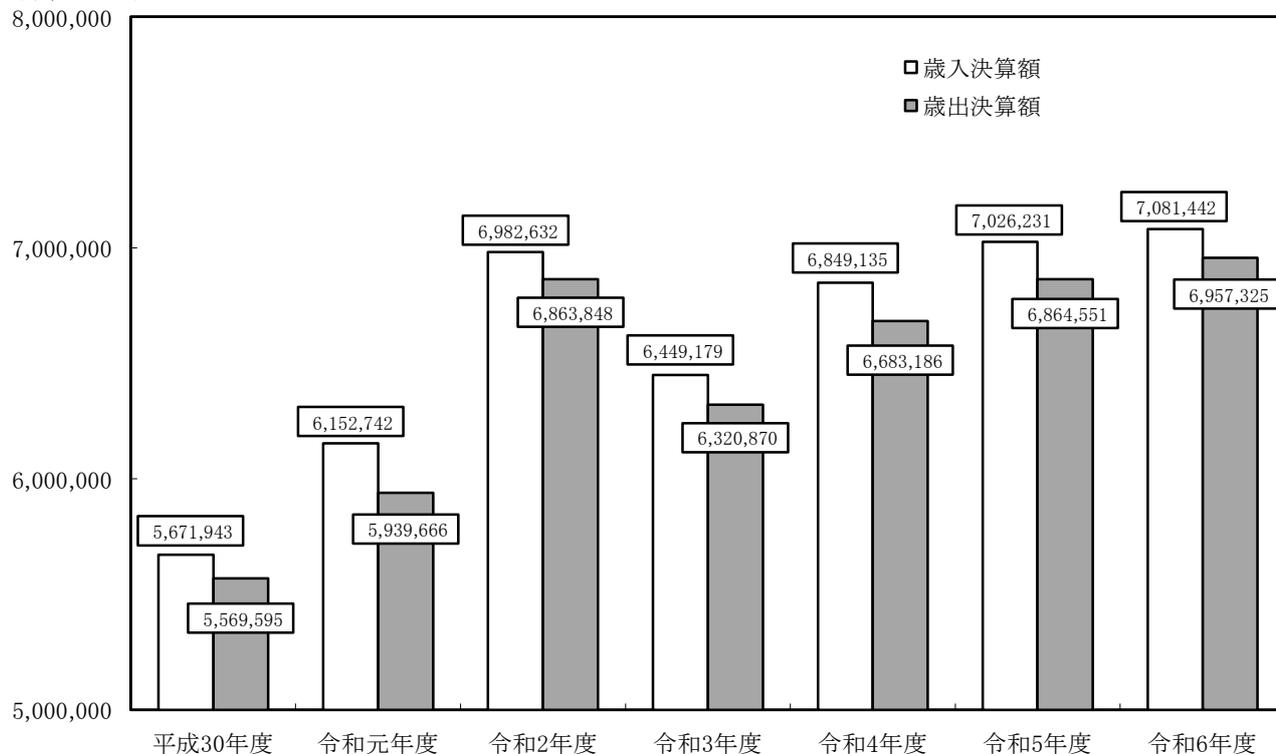
(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入決算額	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	7,026,231	7,081,442	55,211	0.8
歳出決算額	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	6,683,186	6,864,551	6,957,325	92,774	1.4
実質収支 ※	84,169	102,058	144,693	90,986	117,308	121,620	156,908	124,117	△ 32,791	△ 20.9
単年度収支 ※	△ 72,617	17,889	42,635	△ 53,707	26,322	4,312	35,288	△ 32,791	△ 68,079	△ 192.9

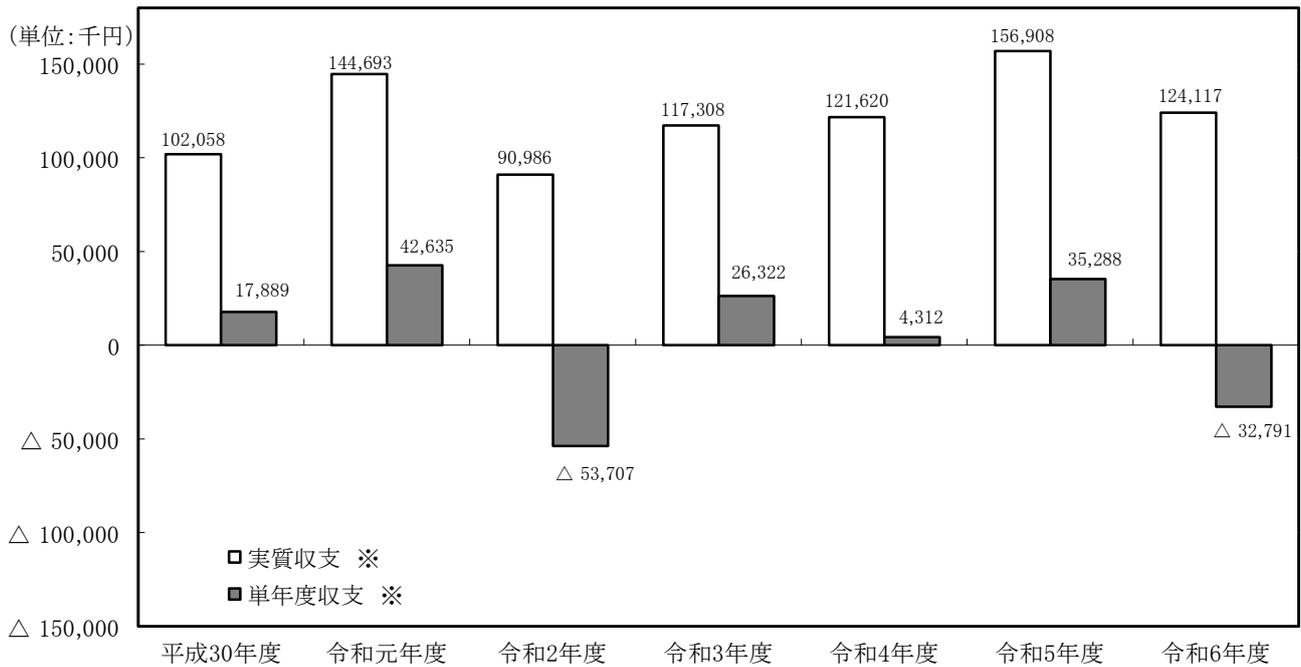
※歳入歳出決算額等各種数値は地方財政状況調査から引用している。

## 【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】

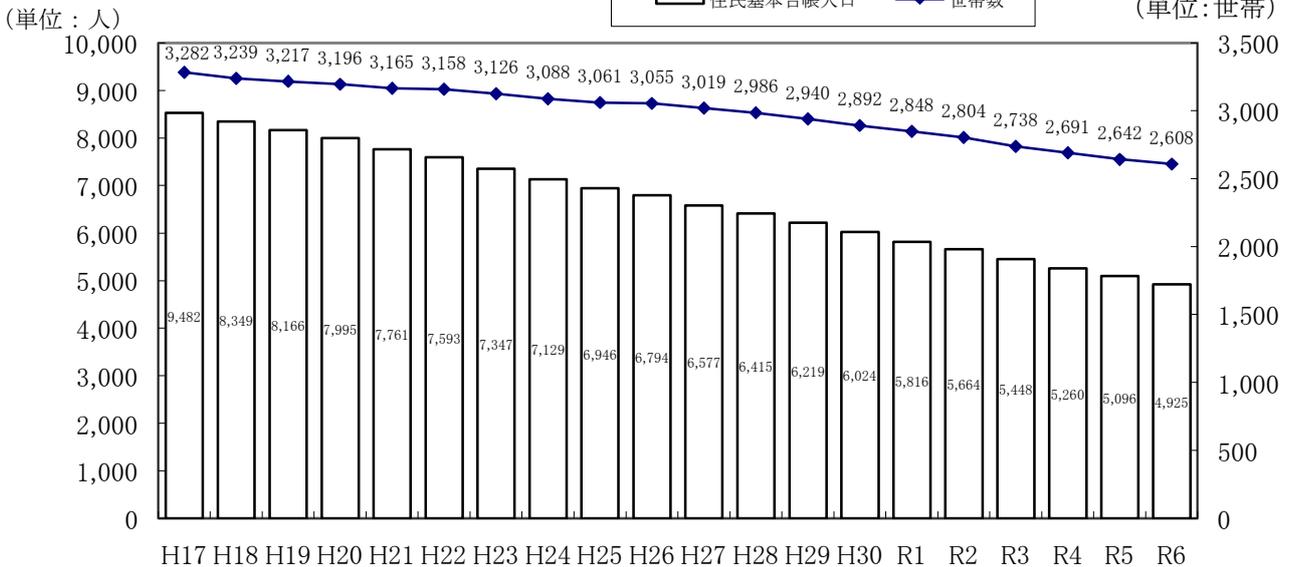


〈※用語解説〉

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移



## ■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,645,678千円、地方税が653,745千円、繰入金が1,049,430千円、国庫支出金が692,548千円となっている。令和6年度地方財政計画における地方交付税の増減率は1.6%増となっているが、当町の普通交付税は0.3%増、特別交付税は6.1%増という結果になっている。国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増等に伴い30,949千円増(4.7%増)となっており、県支出金では、青森県物価高騰緊急対策市町村交付金の皆減等に伴い68,230千円減(19.4%減)となっている。

地方税では35,537千円の減となっており、内訳は町民税個人分における定額減税分の減や固定資産税における鉄道関係償却資産大臣配分の減となっている。

また、分担金及び負担金では航空レーザ測量森林資源解析業務負担金の皆減等により17,316千円減(43.7%減)となっており、諸収入では、原子力施設立地振興対策事業助成金の皆減等により17,565千円減(22.7%減)となっている。

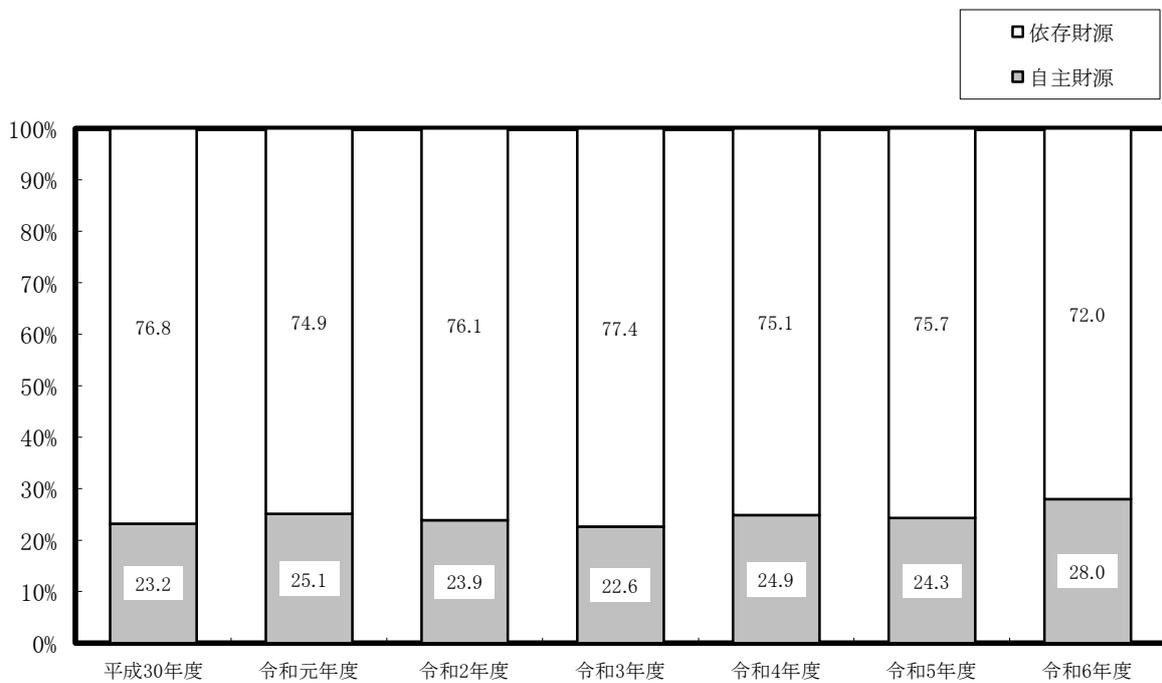
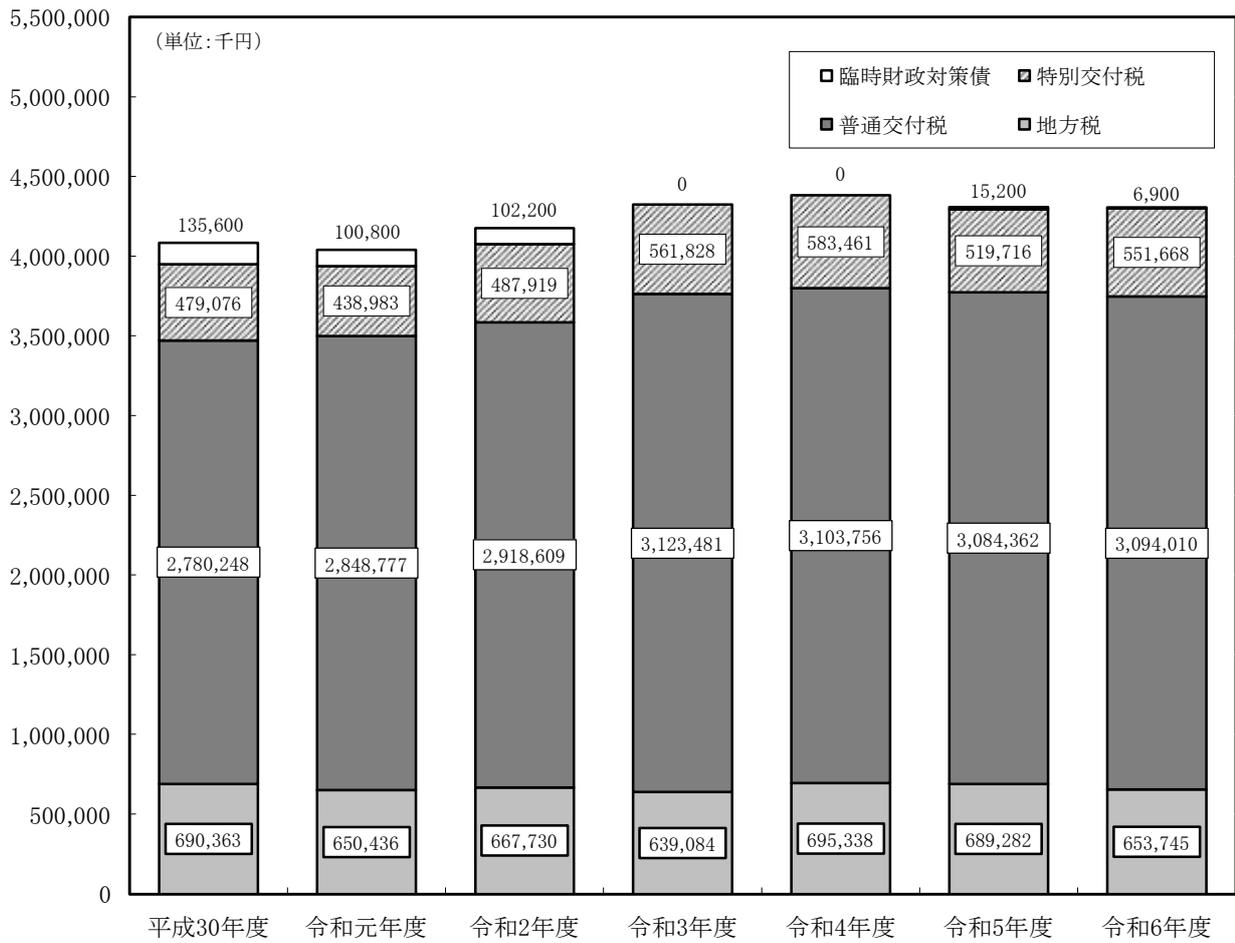
(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	690,363	650,436	667,730	639,084	695,338	689,282	653,745	△ 35,537	△ 5.2
地方譲与税	36,789	40,293	44,813	45,440	42,651	42,933	46,790	3,857	9.0
利子割交付金	759	412	405	298	185	156	196	40	25.6
配当割交付金	728	985	848	1,307	1,019	1,147	1,764	617	53.8
株式等譲渡所得割交付金	595	551	988	1,204	674	1,220	2,161	941	77.1
法人事業税交付金			2,607	5,791	6,636	7,535	8,070	535	7.1
地方消費税交付金	109,891	103,598	127,760	136,354	132,996	131,485	141,944	10,459	8.0
自動車取得税交付金	9,033	5,521	1		144	184		△ 184	△ 100.0
環境性能割交付金		1,145	2,622	2,588	2,624	3,179	3,547	368	11.6
地方特例交付金	384	2,656	2,235	16,196	811	581	16,258	15,677	2,698.3
地方交付税	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	3,604,078	3,645,678	41,600	1.2
普通交付税	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	3,094,010	9,648	0.3
特別交付税	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	519,716	551,668	31,952	6.1
交通安全対策特別交付金					466				
分担金及び負担金	26,047	15,585	20,840	16,972	15,529	39,584	22,268	△ 17,316	△ 43.7
使用料	54,353	53,482	54,963	54,435	53,626	53,812	54,265	453	0.8
手数料	26,058	23,979	22,945	23,351	22,544	26,160	18,455	△ 7,705	△ 29.5
国庫支出金	309,420	301,705	1,235,894	672,769	632,262	661,599	692,548	30,949	4.7
県支出金	212,485	370,168	240,078	220,062	348,195	351,385	283,155	△ 68,230	△ 19.4
財産収入	19,555	141,174	21,974	53,101	21,738	14,706	39,372	24,666	167.7
寄附金	35,739	207,394	10,035	29,113	35,590	23,201	23,208	7	0.0
繰入金	341,799	319,164	480,446	485,182	612,458	685,282	1,049,430	364,148	53.1
繰越金	29,169	37,348	118,076	72,784	58,309	95,949	61,680	△ 34,269	△ 35.7
諸収入	90,252	98,286	274,344	83,039	189,923	77,273	59,708	△ 17,565	△ 22.7
地方債	419,200	491,100	246,500	204,800	288,200	515,500	257,200	△ 258,300	△ 50.1
臨時財政対策債	135,600	100,800	102,200			15,200	6,900	△ 8,300	△ 54.6
減税補てん債									
その他	283,600	390,300	144,300	204,800	288,200	500,300	250,300	△ 250,000	△ 50.0
歳入合計	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	7,026,231	7,081,442	55,211	0.8

※印は自主財源

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
自主財源	1,313,335	1,546,848	1,671,353	1,457,061	1,705,055	1,705,249	1,982,131	276,882	16.2
(構成比)	23.2	25.1	23.9	22.6	24.9	24.3	28.0		
依存財源	4,358,608	4,605,894	5,311,279	4,992,118	5,144,080	5,320,982	5,099,311	△ 221,671	△ 4.2
(構成比)	76.8	74.9	76.1	77.4	75.1	75.7	72.0		
歳入合計	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	7,026,231	7,081,442	55,211	0.8

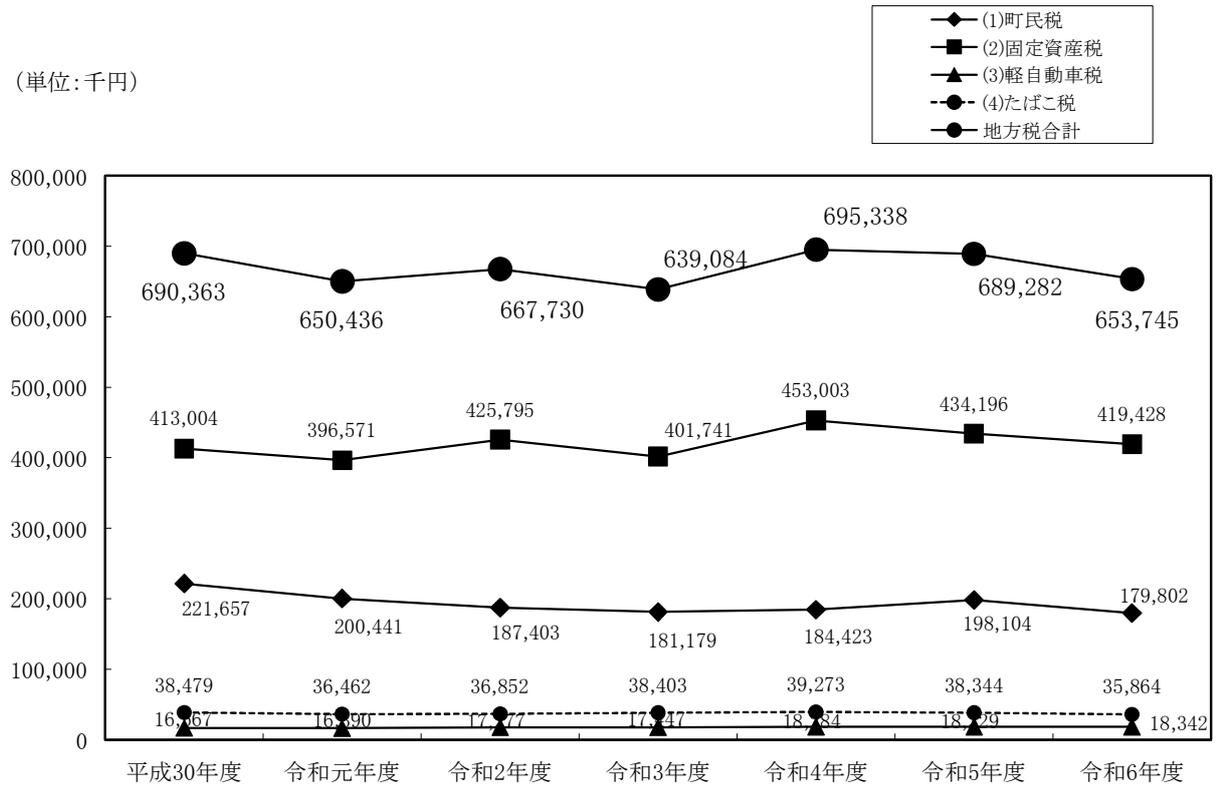
【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】



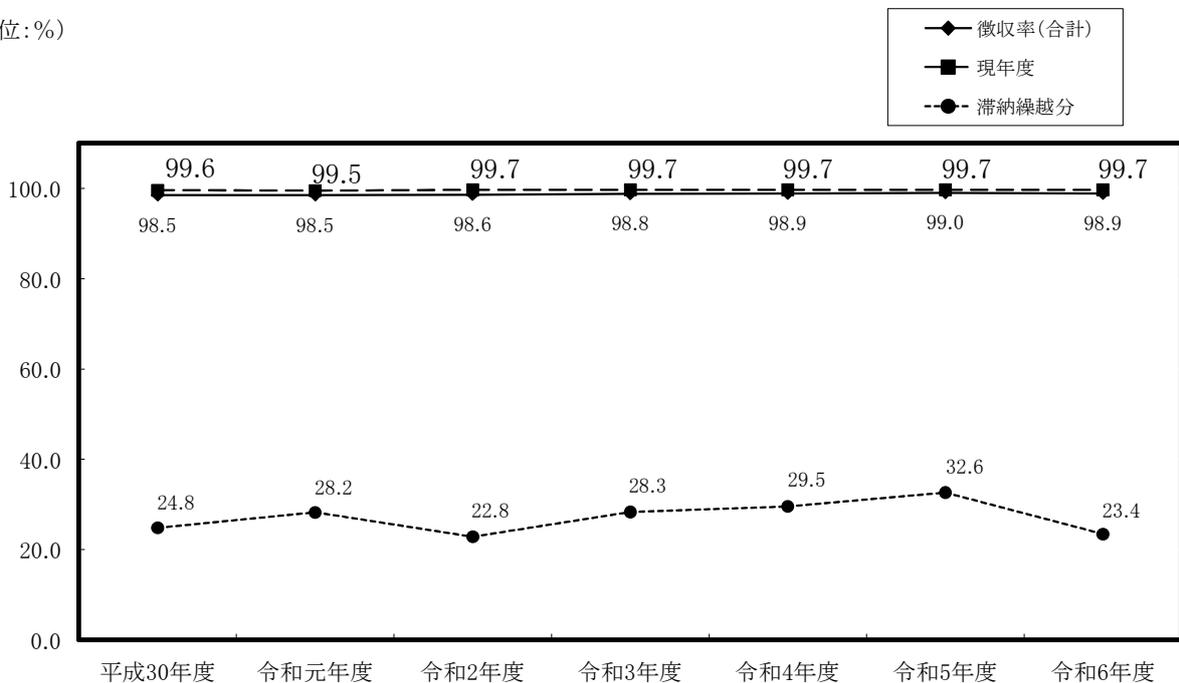


【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



## ■ 地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると9,648千円、0.3%減となっている。基準財政需要額のうち下水道費において7,984千円減となっていることが要因となっている。また、令和6年度に創設された、こども子育て費と社会福祉費・保健衛生費の需要額合計と、前年度の社会福祉費・保健衛生費合計金額を比較すると約17,000千円ほどの減となっており、保健衛生費において、簡易水道等給水人口減等の影響により約12,000千円ほど減となっていることが要因として挙げられる。

基準財政収入額については、基準財政収入額全体では2,450千円、0.4%増となっているが、需要額の減少分及び収入額の増分が今回の交付結果となっている。

特別交付税は、551,668千円で前年度に比べると31,952千円、6.1%増となっている。増要因として、大雪による勘案分が増加したことが推察される。

地方交付税全体では、3,645,678千円で前年度に比べると41,600千円、1.2%増加している。

地方財政計画の増減率(+1.6%)は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、令和6年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率(△0.4%)と乖離が生じている。

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
(1)普通交付税	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	3,094,010	9,648	0.3
・本来分(一本算定分)	2,752,363	2,843,462	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	3,094,010	9,648	0.3
・合併算定替増加分	27,885	5,315	0	0	0	0	0		
①合併関係臨時経費(～H21)	0	0	0	0	0	0	0		
②上記を除いた合併算定替(～R1)	27,885	5,315	0	0	0	0	0		
(通常分=本来分+②合併算定替)	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	3,094,010	9,648	0.3
(2)特別交付税	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	519,716	551,668	31,952	6.1
・通常分	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	519,716	551,668	31,952	6.1
・合併包括分(～H19)									
地方交付税合計	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	3,604,078	3,645,678	41,600	1.2
うち通常分	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	3,604,078	3,645,678	41,600	1.2
参考:地財計画 ※	△ 2.0	1.1	2.5	5.1	3.5	1.7	1.6	-	△ 5.9

### 【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、段階的に合併関係経費の算入がなくなり、令和元年度をもって合併算定替による優遇措置が終了したため、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

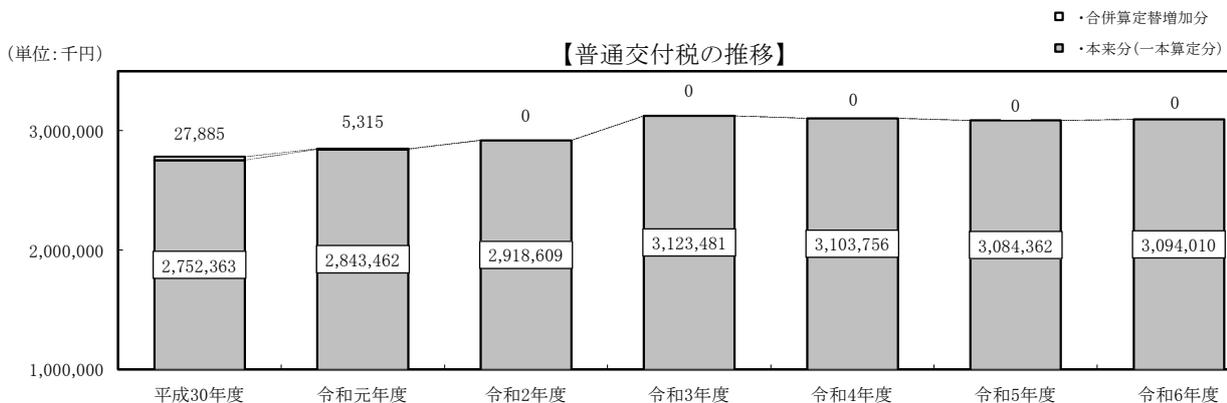
### ■ 歳出スリム化を測定する時期 ■

平成20年度 (特別交付税包括算入がH19で終了)

平成22年度 (普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了)

平成27年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了)

令和2年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がR1で終了)



### 〈※用語解説〉

地財計画:地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

### ■Ⅲ 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

#### 【性質別】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
人件費	848,142	810,262	842,631	837,192	844,902	805,891	835,992	30,101	3.7
物件費	938,154	948,051	998,937	980,220	981,639	1,089,241	968,465	△ 120,776	△ 11.1
維持補修費	349,293	211,104	346,419	346,539	322,425	262,460	344,742	82,282	31.4
扶助費	283,314	292,299	279,758	422,979	362,806	280,177	281,072	895	0.3
補助費	966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	1,316,945	1,462,803	1,415,383	△ 47,420	△ 3.2
普通建設事業	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	771,685	1,093,390	321,705	41.7
補助事業	189,240	152,930	110,867	143,715	111,892	418,481	773,752	355,271	84.9
単独事業	130,516	240,036	167,608	134,360	197,587	334,904	287,738	△ 47,166	△ 14.1
県営事業負担金	39,683	33,419	25,648	20,638	19,480	18,300	31,900	13,600	74.3
災害復旧事業費	5	5	5	5	21,663	17,958	31	△ 17,927	△ 99.8
公債費	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	960,707	742,498	△ 218,209	△ 22.7
積立金	294,359	638,024	562,039	808,354	789,722	652,500	696,423	43,923	6.7
投資・出資金	25,253	36,897	36,879	38,265	46,366	81,205	94,515	13,310	16.4
貸付金	22,350	19,675	17,630	18,050	19,350	17,490	16,020	△ 1,470	△ 8.4
繰出金	621,920	633,142	649,292	638,016	624,585	462,434	468,794	6,360	1.4
前年度繰上充用金									
歳出合計	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	6,683,186	6,864,551	6,957,325	92,774	1.4

#### 【目的別】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
議会費	73,268	70,304	68,862	68,131	68,690	71,285	71,247	△ 38	△ 0.1
総務費	1,017,756	1,315,431	1,902,755	1,430,357	1,512,682	1,570,393	1,368,346	△ 202,047	△ 12.9
民生費	1,115,967	1,087,000	1,088,251	1,206,495	1,162,988	1,037,843	1,046,744	8,901	0.9
衛生費	829,649	853,018	1,003,524	1,003,947	1,071,061	1,133,609	1,973,944	840,335	74.1
労働費									
農林水産業費	193,048	511,847	162,464	184,505	169,112	222,071	238,184	16,113	7.3
商工費	96,894	84,946	225,002	122,832	231,755	182,961	104,778	△ 78,183	△ 42.7
土木費	653,038	479,091	603,600	677,791	681,603	702,603	616,338	△ 86,265	△ 12.3
消防費	331,734	272,327	326,751	300,328	334,603	335,592	393,231	57,639	17.2
教育費	397,076	399,802	491,318	424,982	405,205	629,529	401,984	△ 227,545	△ 36.1
災害復旧事業費					21,663	17,958	31	△ 17,927	△ 99.8
公債費	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	960,707	742,498	△ 218,209	△ 22.7
前年度繰上充用金									
歳出合計	5,569,590	5,939,661	6,863,843	6,320,865	6,683,186	6,864,551	6,957,325	92,774	1.4

※地方財政状況調査作成要領に準じているため、決算書と一致しない場合がある。

## ■人件費

人件費は、835,992千円で前年度より30,101千円増加している。主な要因は、普通建設事業の減に伴う事業費支弁人件費の減による一般職給料の増が人件費増加につながっている。

### 【人件費】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
(1)議員報酬手当	38,380	37,923	38,380	38,235	38,526	37,497	38,962	1,465	3.9
(2)委員等報酬	20,733	26,034	106,464	116,405	120,185	127,384	133,021	5,637	4.4
(3)市町村等特別職給与	29,833	20,933	18,236	20,165	20,419	20,495	29,475	8,980	43.8
(4)職員給	536,500	522,990	486,880	494,900	498,481	482,997	480,365	△ 2,632	△ 0.5
給料	355,769	334,542	321,401	325,251	318,618	295,670	307,267	11,597	3.9
扶養手当	11,929	12,255	10,864	10,589	9,317	8,822	7,021	△ 1,801	△ 20.4
住居手当	2,480	3,103	3,662	3,261	3,018	3,222	4,012	790	24.5
通勤手当	9,757	9,280	10,163	9,668	9,329	9,624	9,148	△ 476	△ 4.9
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	2,143	14,083	2,991	7,621	17,089	8,094	3,689	△ 4,405	△ 54.4
宿日直手当	130	21	29	4	21	17	17		
管理職特別勤務手当	28	298		108	108	132	66	△ 66	△ 50.0
休日勤務手当									
管理職手当	2,156	2,226	2,058	2,002	2,312	3,127	3,114	△ 13	△ 0.4
期末勤勉手当	138,547	132,000	123,052	121,745	124,116	123,912	129,386	5,474	4.4
寒冷地手当	6,284	5,753	5,369	5,462	5,136	4,898	5,290	392	8.0
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	7,277	9,429	7,291	9,189	9,417	25,479	11,355	△ 14,124	△ 55.4
(5)共済組合負担金	130,351	122,270	114,711	115,627	115,527	113,859	114,026	167	0.1
(6)退職手当組合負担金	95,308	88,794	84,606	60,469	60,629	48,555	50,925	2,370	4.9
(7)災害補償基金	747	747	645	580	552	583	573	△ 10	△ 1.7
(8)職員互助会									
(9)その他人件費	3,567								
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	848,142	810,262	842,631	837,192	844,902	805,891	835,992	30,101	3.7
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	855,419	819,691	849,922	846,381	854,319	831,370	847,347	15,977	1.9

#### <※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

## ■物件費

物件費は、968,465千円で前年度と比べて120,776千円減少している。大きく増減している費目は委託料で、令和5年度に実施した航空レーザ測量森林資源解析業務分の皆減や、基幹改良工事のため稼働を一時停止していた廃棄物処理施設運営費に係る長期包括運営費委託料の減により96,613千円減となっている。

その他の物件費においても44,985千円、22.7%減少しており、これは令和5年度に実施した令和4年度大雨災害公費解体工事や蟹田地区水産物荷捌施設解体工事分の皆減によるものである。

### 【物件費】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	93,154	82,243							
旅費	11,162	10,267	6,133	6,992	10,177	7,588	6,337	△ 1,251	△ 16.5
交際費	1,119	832	142	250	502	458	482	24	5.2
需用費	178,483	177,744	162,610	164,866	183,770	174,097	185,606	11,509	6.6
役務費	24,099	25,664	25,302	29,260	31,504	29,785	35,603	5,818	19.5
備品購入費	9,111	8,117	33,950	26,759	7,268	13,263	17,985	4,722	35.6
委託料	491,210	513,567	583,397	602,866	604,629	665,895	569,282	△ 96,613	△ 14.5
その他	129,816	129,617	187,403	149,227	143,789	198,155	153,170	△ 44,985	△ 22.7
合計	938,154	948,051	998,937	980,220	981,639	1,089,241	968,465	△ 120,776	△ 11.1

## ■扶助費

扶助費は、280,072千円で前年度と比べて895千円、0.3%増のほぼ横ばいとなった。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

### 【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	221,025	234,787	225,897	337,215	303,471	232,532	236,482	3,950	1.7
老人福祉費	2,275	2,656	3,203	2,302	2,296	1,962	2,132	170	8.7
児童福祉費	56,409	52,402	48,532	82,155	49,290	43,650	39,757	△ 3,893	△ 8.9
災害救助費					5,550				
衛生費					603	890	1,350	460	51.7
教育費	3,605	2,454	2,126	1,307	1,596	1,143	1,351	208	18.2
その他									
合計	283,314	292,299	279,758	422,979	362,806	280,177	281,072	895	0.3

## ■補助費等

補助費等の決算は、1,415,383千円で前年度に比べ47,420千円減少している。主な要因として、補助交付金で47,420千円減となっており、主な要因は物価高騰対策事業費の減となっている。また、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(消防)への負担金の人件費・公債費増等の要因により42,301千円増加している。一方、その他において非課税世帯を対象とした物価高騰対策支援給付金の皆減等により43,655千円減少している。

この経費には、一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計(法適)に対する補助金も含まれている。

### 【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	7,716	2,100	2,961	346	1,232	1,229	1,224	△ 5	△ 0.4
	一部事務組合に対するもの	325,939	337,414	340,260	359,658	393,600	368,307	424,530	56,223	15.3
	その他	101,878	101,906	89,521	91,049	83,702	97,521	84,700	△ 12,821	△ 13.1
	小計	435,533	441,420	432,742	451,053	478,534	467,057	510,454	43,397	9.3
補助交付金		87,553	202,567	679,512	121,232	77,145	268,827	221,665	△ 47,162	△ 17.5
その他		443,120	413,940	722,565	458,755	761,266	726,919	683,264	△ 43,655	△ 6.0
合計		966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	1,316,945	1,462,803	1,415,383	△ 47,420	△ 3.2

### 【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合	413	441	435	439	431	431	407	△ 24	△ 5.6
市町村税滞納整理組合	38	37	32	50	109	23	10	△ 13	△ 56.5
青森地域広域事務組合(清掃)	99,463	112,825	114,731	114,186	117,690	116,804	130,482	13,678	11.7
青森地域広域事務組合(消防)	216,695	215,912	216,773	236,794	267,190	242,857	285,158	42,301	17.4
消防補償等組合	8,594	7,522	7,522	7,522	7,519	7,519	7,519		
青森県後期高齢者医療広域連合	736	677	767	667	661	673	954	281	41.8
合計	325,939	337,414	340,260	359,658	393,600	368,307	424,530	56,223	15.3

## 【参考:補助金一覧】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 コミュニティ事業補助金	3,000	
2 地域づくり事業補助金	1,073	
3 コミュニティ活性事業補助金	1,485	
4 奥津軽いまべつ駅二次交通対策補助金	1,404	
5 外ヶ浜町自治会長連絡協議会補助金	80	
6 空き家等解体支援補助金	9,600	
7 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会助成金	30	
8 外ヶ浜町防犯協会補助金	50	
9 交通災害共済加入奨励金	81	
10 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	120	
11 運転免許高齢者講習受講補助金	183	
12 福祉施設等物価高騰対策支援金	4,380	
13 物価高騰対策支援給付金(非課税世帯)	7,100	
14 物価高騰対策支援給付金(均等割課税世帯)	4,100	
15 物価高騰対策支援給付金(こども加算)	200	
16 地域経済支援事業補助金	17,425	
17 物価高騰対策支援給付金(調整給付)	31,250	
18 非課税世帯支援給付金	42,476	
19 自治会地区会振興交付金	906	
20 交通事業者支援助成金	1,000	
21 簡易水道事業会計補助金(物価高騰対策分)	6,249	
22 物価高騰対策支援給付金	2,050	
23 納税貯蓄組合奨励金	1,621	
24 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	860	
25 青森県シルバー人材センター連合会賛助金	10	
26 外ヶ浜町戦没者追悼式補助金	114	
27 福祉安心電話運営費等補助金	325	
28 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	16,991	
29 介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金	207	
30 単位老人クラブ補助金	652	
31 老人クラブ連合会補助金	532	
32 後期高齢者医療特別会計繰出金	954	
33 チャイルドシート購入費補助金	25	
34 エンゼル育成金	1,100	
35 出産祝金	550	
36 一時預かり事業費補助金	4,161	
37 延長保育事業費補助金	721	
38 療育支援事業費補助金	3,000	
39 こども園副食費助成金	1,199	
40 高齢者等インフルエンザ予防接種助成金	9	
41 成人用肺炎球菌ワクチン接種助成金	4	
42 小児等予防接種助成金	83	
43 乳幼児等インフルエンザ予防接種助成金	4	
44 新型コロナウイルスワクチン予防接種助成金	108	
45 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業補助金	32	
46 妊産婦及び新生児助成金	256	
47 不妊治療支援助成金	4	
48 食生活改善推進事業補助金	145	
49 精密検査助成金	365	
50 精神障害者家族会補助金	14	
51 病院事業会計繰出金	422,868	
52 簡易水道事業会計繰出金	52,121	
53 合併処理浄化槽補助金	397	
54 中山間地域等直接支払交付金	14,559	
55 水稲航空防除補助金	815	
56 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	937	
57 鳥獣被害防止対策協議会補助金	480	
58 多面的機能支払交付金	12,020	
59 高度経営体集積促進事業費交付金	37,124	
60 水産資源保護増殖事業補助金	555	
61 ほどて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
62 斜路護岸浚渫事業補助金	4,969	
63 漁業振興対策事業補助金	1,260	
64 漁業災害経営資金利子補給補助金	27	
65 ホタテ貝採苗対策事業費補助金	9,446	
66 地域総合振興事業補助金	800	
67 経営改善普及事業補助金	120	
68 みなと祭り補助金	1,994	
69 物産観光振興事業補助金	2,634	
70 マツカワガレイ等ブランド化事業補助金	400	
71 物産開発事業補助金	500	
72 観光活動団体イベント補助金	1,500	
73 冬まつり補助金	367	
74 青函トンネル記念館運営補助金	1,500	
75 下水道事業会計繰出金	108,469	
76 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	2,240	
77 教育振興事業補助金	812	
78 各種大会参加費等助成金	865	
79 高校生通学費補助金	1,097	
80 新生活準備応援助成金	3,076	
81 卒業アルバム作成費助成金	771	
82 小学生県外研修事業補助金	1,350	
83 文化振興補助金	247	
84 文化財保存団体補助金	71	
85 大平山元遺跡世界文化遺産登録記念事業補助金	1,587	
86 外ヶ浜町スポーツ大会出場奨励金	321	
87 体育振興補助金	1,292	
合計	860,879	

## ■普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、1,093,390千円で前年度に比べ321,705千円、41.7%増加している。

補助事業では、令和6年度に実施した廃棄物処理施設基幹改良事業により691,619千円の増、令和5年度に実施した大規模建設事業（大平山元遺跡展示施設建設事業、旧平館小学校改修事業等）の差額により、前年度に比べ355,271千円、84.9%増となっており、単独事業は、令和5年度に実施した藤ヶ股沢川改修工事等により、前年度に比べ47,166千円、14.1%減となっている。

### 【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
								増減額	増減率
補助事業	189,240	152,930	110,867	143,715	111,892	418,481	773,752	355,271	84.9
単独事業	130,516	240,036	167,608	134,360	197,587	334,904	287,738	△ 47,166	△ 14.1
県営事業負担金	39,683	33,419	25,648	20,638	19,480	18,300	31,900	13,600	74.3
合計	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	771,685	1,093,390	321,705	41.7

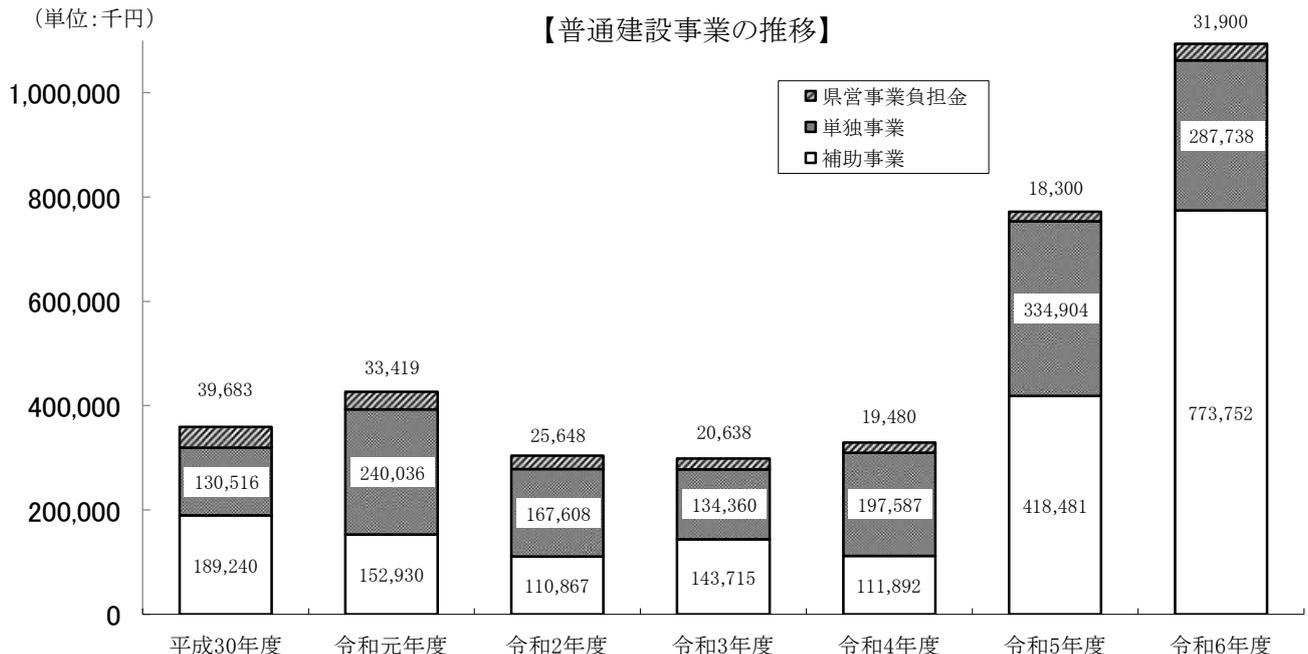
### 【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
								増減額	増減率
議会費									
総務費	22,442	5,123	5,866	20,397	39,793	108,716	2,173	△ 106,543	△ 98.0
民生費			1,139		2,322				
衛生費					8,880	28,122	828,747	800,625	2,847.0
労働費									
農林水産業費	55,324	237,569	26,388	40,054	35,317	30,334	43,171	12,837	42.3
商工費	3,725	3,760	2,464	1,697	8,199	12,797	2,545	△ 10,252	△ 80.1
土木費	202,918	111,186	92,550	136,276	167,611	252,763	101,983	△ 150,780	△ 59.7
消防費	53,473	6,283	59,605	14,731	6,419	34,598	53,051	18,453	53.3
教育費	21,557	62,464	116,111	85,558	60,418	304,355	61,720	△ 242,635	△ 79.7
災害復旧事業費									
公債費									
諸支出金									
合計	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	771,685	1,093,390	321,705	41.7

(単位:千円)

### 【普通建設事業の推移】



## ■公債費

元利償還金は、742,498千円で前年度比218,209千円減となった。令和5年度に実施した合併特例債の繰上償還により令和6年度の元利償還金が293,462千円減となったことが要因である。

また、一時借入金の利息が発生していないが、これは町保有の債券を活用した現先取引により資金調達をしたことにより令和2年度以降は利息が発生していない。

地方債現在高は、465,111千円減少しており、特に臨時財政対策債で306,025千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過していないが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

### 【公債費】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
元利償還金	861,160	865,861	991,316	901,497	1,023,824	960,707	742,498	△ 218,209	△ 22.7
一時借入金		34							
合計	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	960,707	742,498	△ 218,209	△ 22.7
実質公債費比率	10.5	10.7	10.9	11.2	11.5	10.4	8.9	-	△ 1.5
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

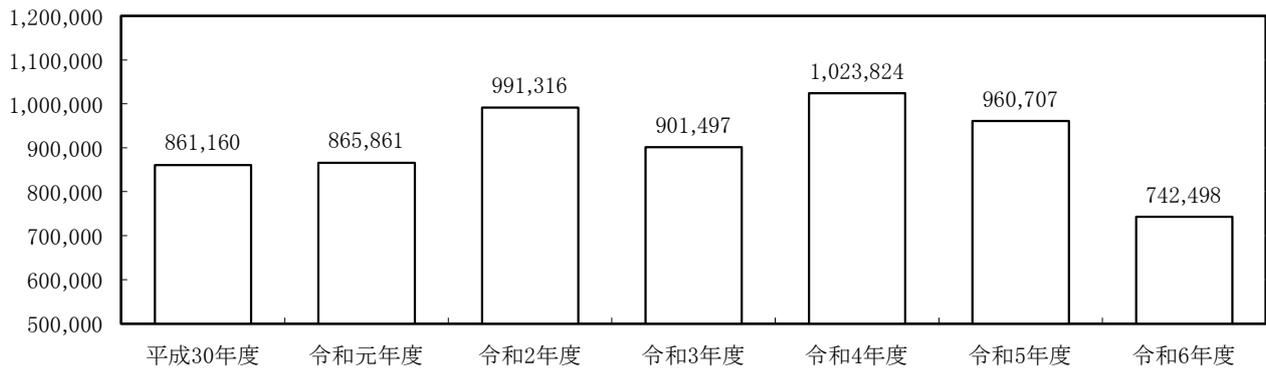
### 【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
一般公共事業債	234,958	192,585	115,900	88,256	64,202	43,859	33,165	△ 10,694	△ 24.4
うち財源対策債等	11,446	6,867	2,700	1,140	443				
一般単独事業債	2,441,703	2,276,385	2,027,970	1,717,677	1,352,886	1,105,827	1,008,836	△ 96,991	△ 8.8
うち地方総合整備事業債									
うち臨時地方道整備事業債	40,136	34,465	30,391	27,179	23,910	20,583	17,198	△ 3,385	△ 16.4
うち臨時河川等整備事業債									
うち臨時経済対策事業債									
うち合併特例事業債	1,834,942	1,689,802	1,443,649	1,197,495	951,341	543,783	427,265	△ 116,518	△ 21.4
公営住宅建設事業債	462,037	416,961	372,093	326,650	280,962	244,206	214,364	△ 29,842	△ 12.2
義務教育施設整備事業債	8,643	4,890	2,430	691					
災害復旧事業債									
厚生福祉施設整備事業債	1,546	779							
辺地対策事業債						84,200	84,200		
過疎対策事業債	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,444,391	1,441,213	1,480,446	1,484,798	4,352	0.3
財源対策債	23,200	11,448	34,518	24,761	18,165	11,716	6,435	△ 5,281	△ 45.1
臨時財政特例債									
減税補てん債	14,143	10,553	7,543	5,058	3,094	1,627	822	△ 805	△ 49.5
臨時税収補てん債									
臨時財政対策債	2,683,130	2,546,268	2,311,872	2,070,015	1,828,441	1,611,799	1,305,774	△ 306,025	△ 19.0
調整債									
県貸付金					2,500	2,500	2,500		
(旧)緊急防災・減災事業債	17,388	13,067	8,729	4,373					
全国防災事業債	55,853	47,898	39,935	31,964	23,985	15,998	8,003	△ 7,995	△ 50.0
その他	121,782	109,646	104,566	101,055	88,929	77,213	65,383	△ 11,830	△ 15.3
残高合計	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	4,214,280	△ 465,111	△ 9.9

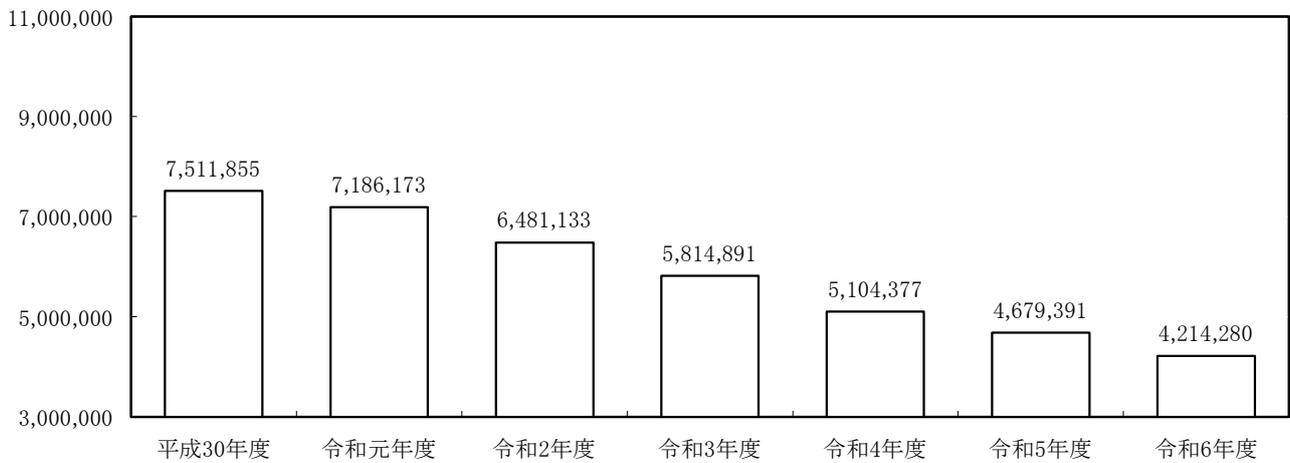
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

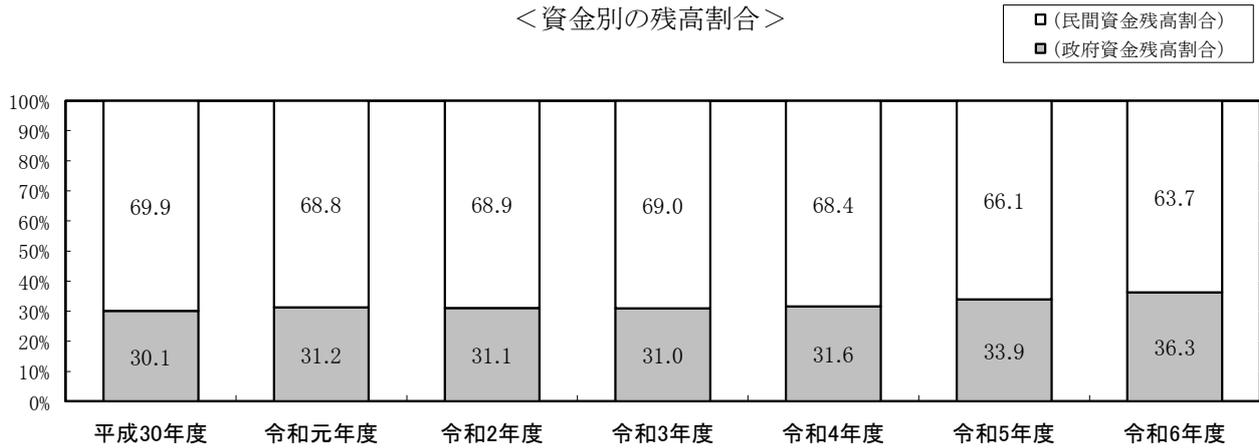


< 残高 (借入先別) >

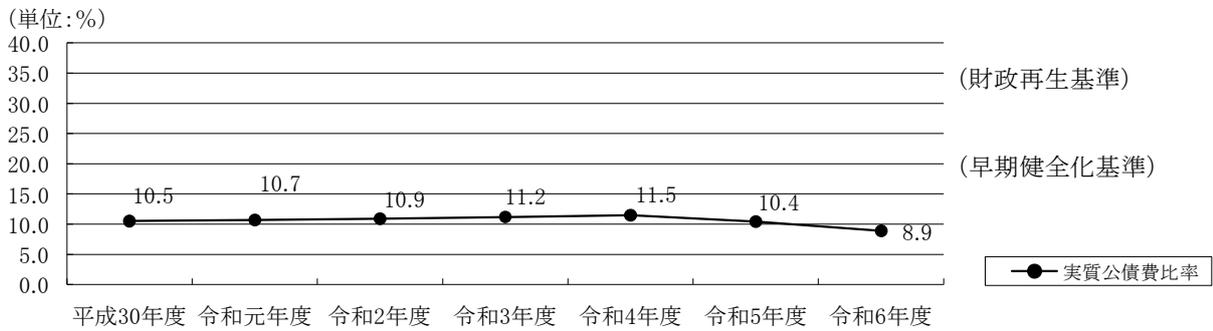
(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,054,784	2,067,191	1,875,368	1,691,422	1,528,114	1,517,895	1,357,250	△ 160,645	△ 10.6
※ 郵政公社資金	111,992	82,912	53,162	31,503	17,815	10,024	4,612	△ 5,412	△ 54.0
※ 地方公共団体金融機構	92,851	94,687	87,101	77,479	68,436	59,414	168,574	109,160	183.7
市中銀行	3,204,541	3,010,524	2,710,679	2,644,022	2,433,372	2,167,684	1,945,759	△ 221,925	△ 10.2
その他の金融機関	1,269,942	1,140,103	1,052,069	755,712	527,391	483,127	376,480	△ 106,647	△ 22.1
共済等	777,745	790,756	702,754	614,753	526,749	438,747	359,105	△ 79,642	△ 18.2
その他(県)					2,500	2,500	2,500		
合計	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	4,214,280	△ 465,111	△ 9.9
政府資金(※)	2,259,627	2,244,790	2,015,631	1,800,404	1,614,365	1,587,333	1,530,436	△ 56,897	△ 3.6
(政府資金残高割合)	30.1	31.2	31.1	31.0	31.6	33.9	36.3	2.4	7.1
民間資金	5,252,228	4,941,383	4,465,502	4,014,487	3,490,012	3,092,058	2,683,844	△ 408,214	△ 13.2
(民間資金残高割合)	69.9	68.8	68.9	69.0	68.4	66.1	63.7	△ 2.4	△ 3.6

<資金別の残高割合>



【実質公債費比率の推移】

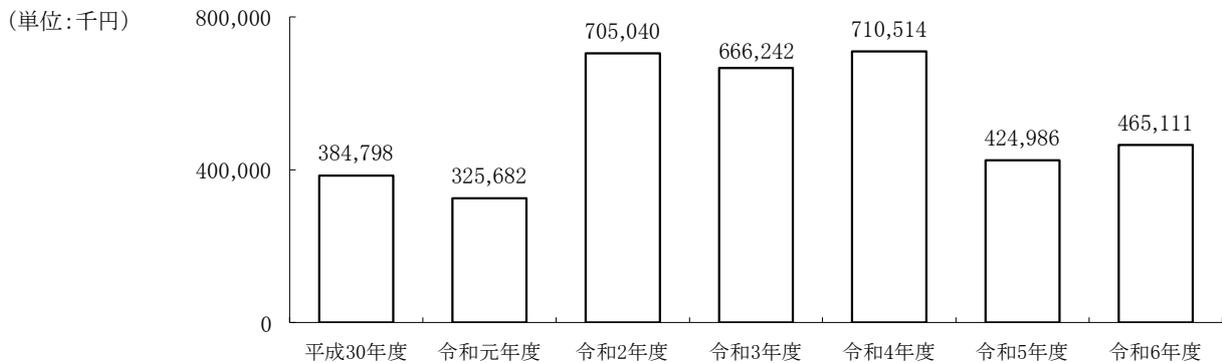


【参考:プライマリーバランス】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	803,998	816,782	951,540	871,042	998,715	940,486	722,311	△ 218,175	△ 23.2
歳入 地方債借入額	419,200	491,100	246,500	204,800	288,200	515,500	257,200	△ 258,300	△ 50.1
プライマリーバランス	384,798	325,682	705,040	666,242	710,514	424,986	465,111	40,125	9.4

【元金ベースでのプライマリーバランスの推移 ※臨時財政対策債含む】



<※用語解説>

プライマリーバランス:黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

**【財政運営の課題】**

公債費は、減少傾向にあるものの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

**■改善に向けて■**

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②民間資金の資金調達割合が高いが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。
- ③マイナス金利政策が解除され金利が上昇傾向にあることから、利子負担軽減のために地方債の発行抑制が求められる。

## ■積立金

基金残高は、積立基金で4,486,860千円と240,673千円減少している。財政調整基金は、積立金327,249千円(歳計剰余金処分に係る積立金含む)、取崩額365,622千円となり、積み戻しできない状況となっている。これは、公共施設整備基金等の特定目的基金への積み立てを優先したことによるものである。

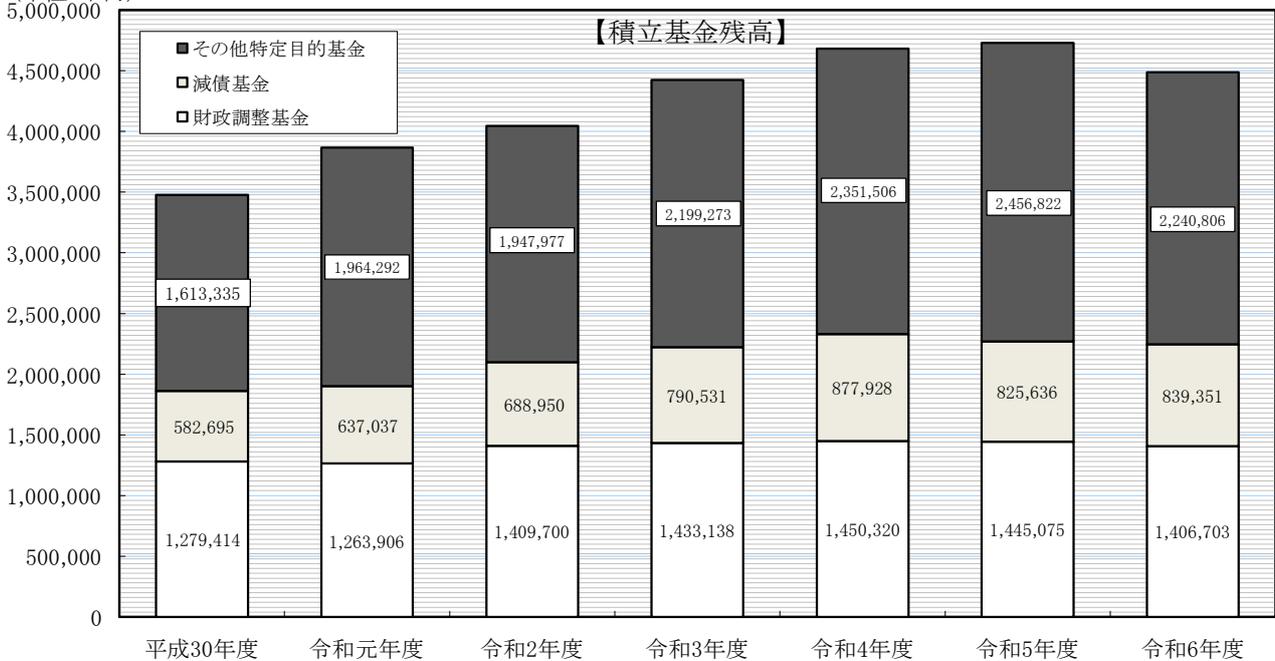
今後予定している大規模事業や老朽化している公共施設のマネジメントを考慮すると現在の基金残高は満足しているとは言えず、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

### 【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
財政調整基金	1,279,414	1,263,906	1,409,700	1,433,138	1,450,320	1,445,075	1,406,703	△ 38,372	△ 2.7
減債基金	582,695	637,037	688,950	790,531	877,928	825,636	839,351	13,715	1.7
その他特定目的基金	1,613,335	1,964,292	1,947,977	2,199,273	2,351,506	2,456,822	2,240,806	△ 216,016	△ 8.8
積立基金合計	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	4,679,754	4,727,533	4,486,860	△ 240,673	△ 5.1
土地開発基金									
その他定額運用基金	1,019	2,159	2,759	2,158	2,743	4,339	4,340	1	0.0
定額運用基金合計	1,019	2,159	2,759	2,158	2,743	4,339	4,340	1	0.0

(単位:千円)



### 【財政運営の課題】

上記データのとおり、令和6年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が2,246,054千円という状況となっている。しかし、財政運営上最も懸念される普通交付税において、今後は臨時費目の廃止や国勢調査人口の減等の影響により、歳入構造上約半分を占める財源の減少が見込まれる。更なる懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化や今後予定している大規模事業への対応などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

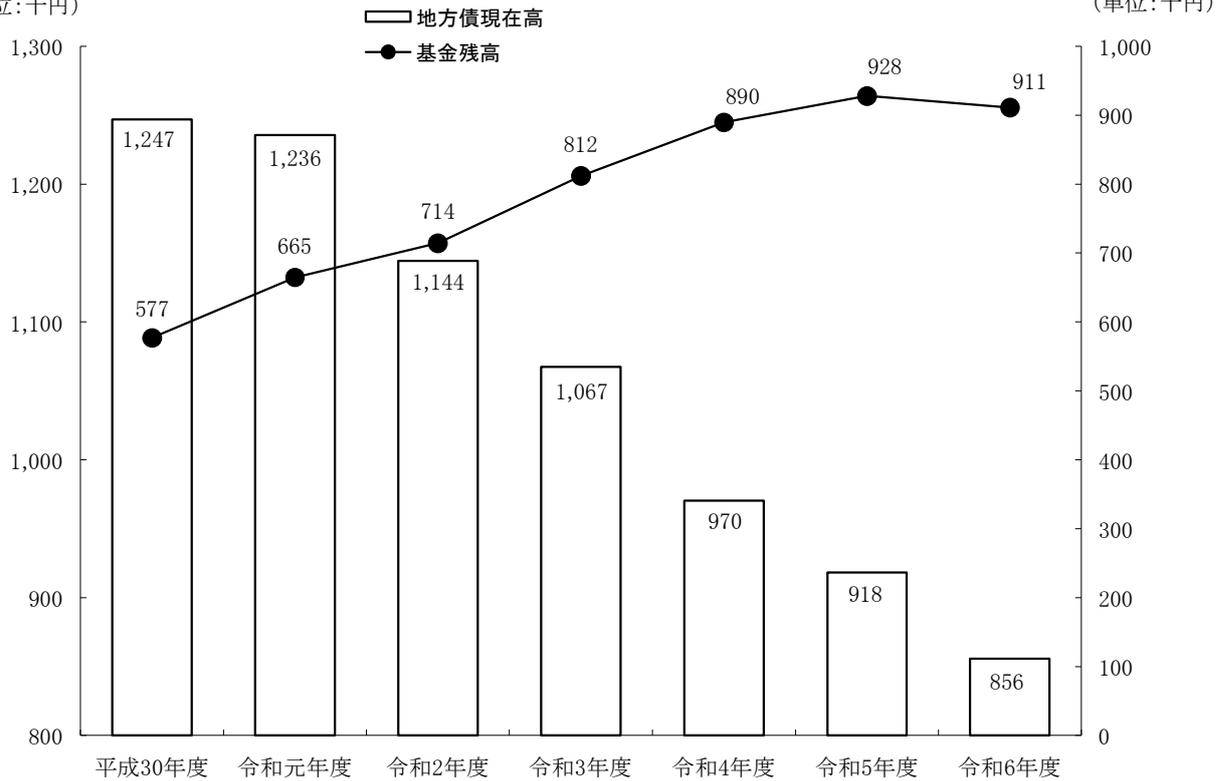
### ■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
								増減額	増減率
住民基本台帳人口	6,024	5,816	5,664	5,448	5,260	5,096	4,925	△ 171	△ 3.4
地方債現在高	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	4,214,280	△ 465,111	△ 9.9
1人当たり残高	1,247	1,236	1,144	1,067	970	918	856	△ 63	△ 6.8
基金残高	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	4,679,754	4,727,533	4,486,860	△ 240,673	△ 5.1
1人当たり残高	577	665	714	812	890	928	911	△ 17	△ 1.8

(単位:千円)



## ■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,105,880千円となっており、前年度に比べ3,218千円増加している。国民健康保険会計において、国保安定化支援事業繰出金が皆増となったことや、後期高齢者医療会計において給付費が増となったことが要因となっている。

公営企業では病院事業における繰出金が対前年度969千円、0.2%増のほぼ横ばいとなった。これは抜本的な経営状況見直しの取り組みとして、基準外の不採算地区病院運営経費に対する繰出金を救急医療の休止措置等を実施した令和5年度決算額基準としたためである。

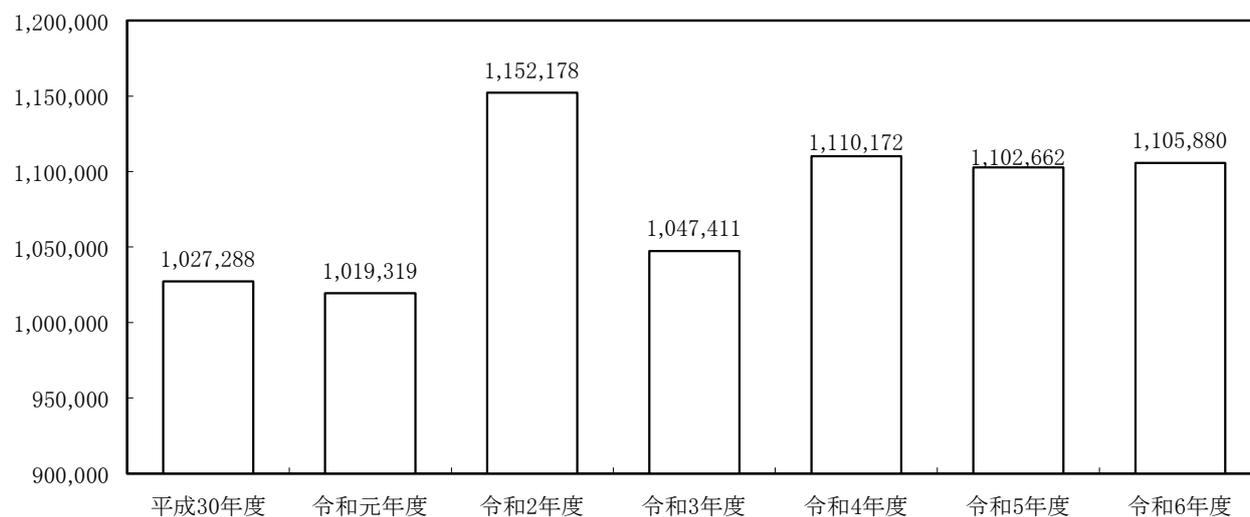
(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
下水道	139,500	138,600	145,180	152,033	155,000				
法非適事業繰出金	139,500	138,600	145,180	152,033	155,000				
病院	369,255	345,807	446,039	346,653	405,797	397,613	398,582	969	0.2
簡易水道	36,713	42,109	57,447	62,742	80,375	82,114	79,737	△ 2,377	△ 2.9
下水道						160,501	159,368	△ 1,133	△ 0.7
法適事業繰出金等	405,968	387,916	503,486	409,395	486,172	640,228	637,687	△ 2,541	△ 0.4
国保事業(事業勘定)	135,583	134,205	131,276	121,391	108,756	104,778	108,152	3,374	3.2
後期高齢者医療	144,011	143,867	143,447	141,619	140,438	143,488	148,293	4,805	3.3
介護保険	202,226	214,731	228,789	222,973	219,806	214,168	211,748	△ 2,420	△ 1.1
福祉保健関係繰出金	481,820	492,803	503,512	485,983	469,000	462,434	468,193	5,759	1.2
公営企業等への繰出金	1,027,288	1,019,319	1,152,178	1,047,411	1,110,172	1,102,662	1,105,880	3,218	0.3

注)法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



## ■ 債務負担行為

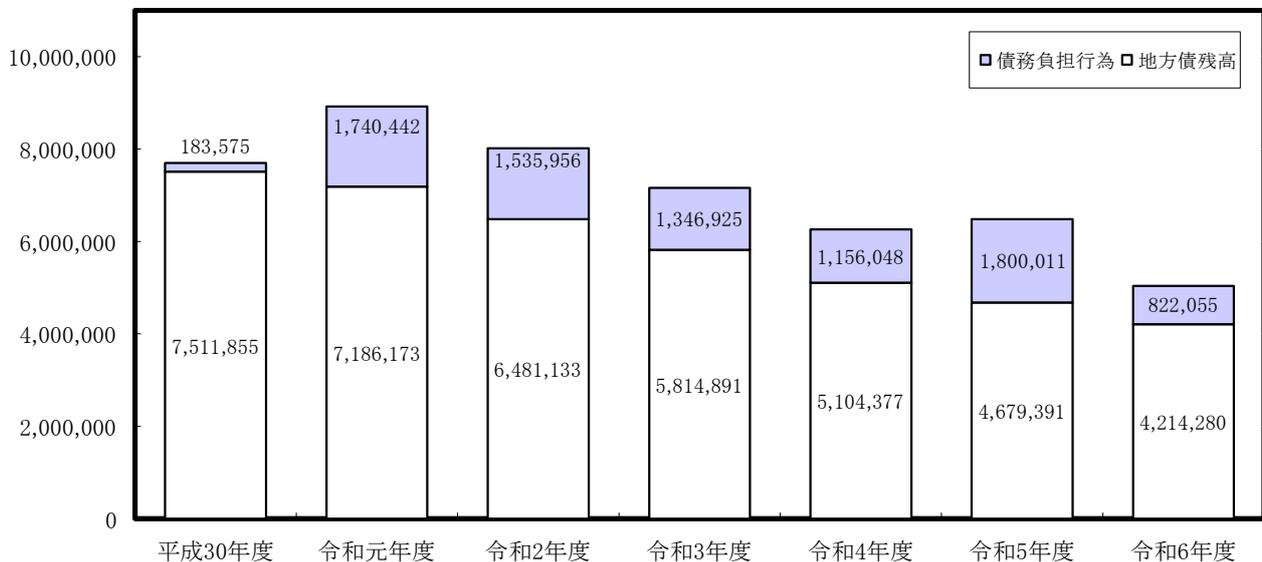
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出（債務履行）を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。令和6年度の債務負担行為の減は令和5年度から令和6年度までの2年間の廃棄物処理施設基幹改良事業の債務負担行為を設定したことによるものである。

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	
								増減額	増減率
地方債残高	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	4,214,280	△ 465,111	△ 9.9
債務負担行為	183,575	1,740,442	1,535,956	1,346,925	1,156,048	1,800,011	822,055	△ 977,956	△ 54.3
地方債と債務負担行為の合計	7,695,430	8,926,615	8,017,089	7,161,816	6,260,425	6,479,402	5,036,335	△ 1,443,067	△ 22.3

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■IV 地方公営企業等(令和6年度決算より)

(1)地方公営企業法適用事業

収益的収支状況

(単位:千円)

	簡易水道	下水道	病院	病院分	
				病院分	老健分
総収益	237,081	200,034	968,377	757,696	210,681
総費用	229,943	194,155	1,023,369	803,729	219,640
特別利益			9	9	
特別損失			969	839	130
純利益・損失(△)	7,138	5,879	△ 54,992	△ 46,033	△ 8,959
累積剰余(欠損)金	42,236	28,473	105,342	73,213	32,129
不良債務額					
総収益対総費用比率	103.1	103.0	94.6	94.3	95.9

資本的収支状況

(単位:千円)

		簡易水道	下水道	病院	病院分	
					病院分	老健分
資本的収入	企業債	26,400	73,500	291,600	291,600	
	他会計繰入金	43,616	50,899	30,298	30,298	
	その他	16,000	18,660			
	計	86,016	143,059	321,898	321,898	
資本的支出	建設改良費	53,743	33,900	363,264	362,714	550
	企業債償還金	137,890	156,215	12,005	10,874	1,131
	その他					
	計	191,633	190,115	375,269	373,588	1,681
補てん財源		105,617	47,056	53,371	51,690	1,681
財源不足額						

## (2) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	886,840	1,257,087	120,621
歳出	883,050	1,226,783	118,536
歳入歳出差引	3,790	30,304	2,085

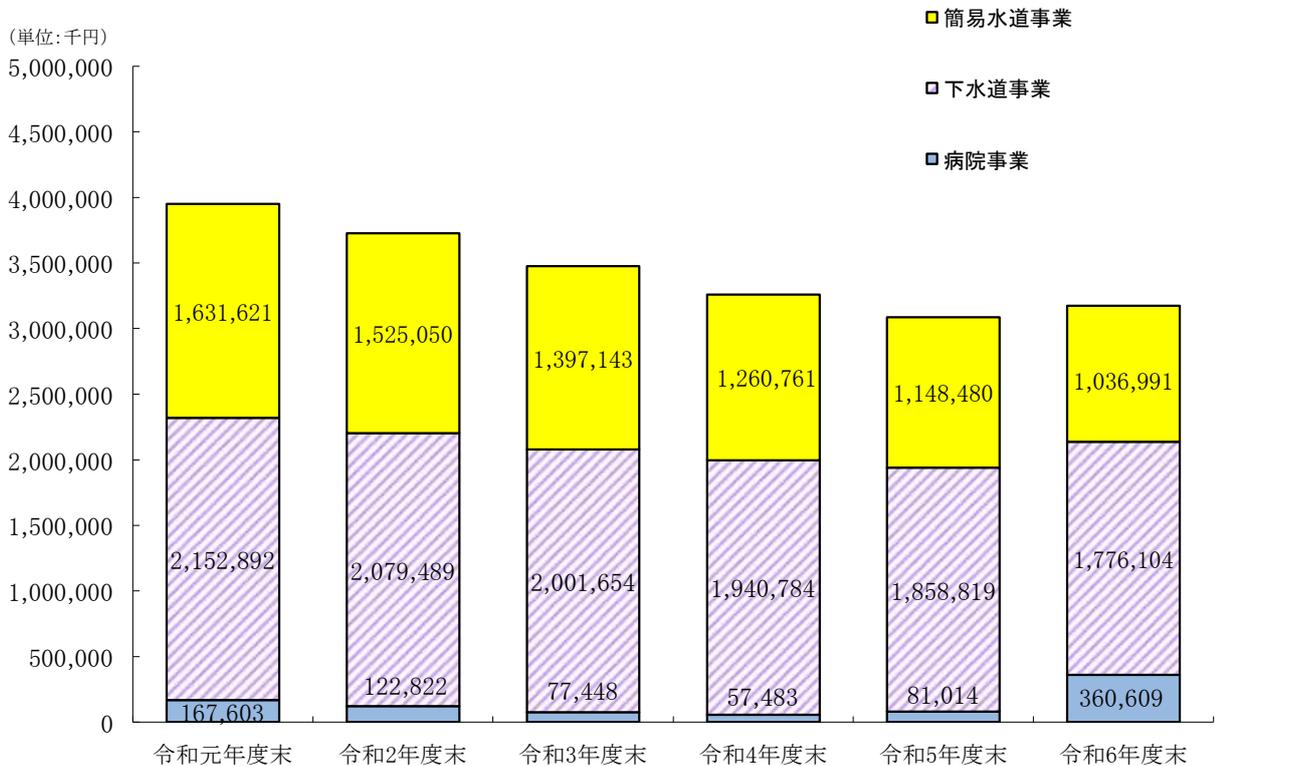
※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

## (3) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	増減
簡易水道事業	1,631,621	1,525,050	1,397,143	1,260,761	1,148,480	1,036,991	△ 111,489
下水道事業	2,152,892	2,079,489	2,001,654	1,940,784	1,858,819	1,776,104	△ 82,715
病院事業	167,603	122,822	77,448	57,483	81,014	360,609	279,595
残高	3,952,116	3,727,361	3,476,245	3,259,028	3,088,313	3,173,704	85,391

## 【普通会計以外の地方債残高の推移】



<地方公営事業等の概要>

①病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が△46,033千円、老人保健施設が△8,959千円となり、双方合計では単年度で△54,992千円の赤字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は105,342千円となっている。令和5年度決算は赤字決算となっており、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し追加補助を実施する際に、抜本的な経営状況の見直し対策として、救急医療の休止措置等が実施された令和5年度決算額を基準とした金額としたことが要因となっている。経営体質は依然として厳しい現状にあるが、企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

②簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせており、平成27年10月から料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰出金は大幅に減少している。令和6年度収益的収支は、7,138千円の黒字となっており、追加補助等は実施していない。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平館・三厩地区となっている。平成17年度より平館区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。法適用の公営企業となった令和6年度は収益的収支は、5,879千円の黒字となっているが、13,446千円の追加補助を実施しており、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっている。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、適正な料金体系への見直し等の経営体質の抜本的改革が求められている。

④その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、令和6年度実質収支は、それぞれ3,790千円、30,304千円、2,085千円の黒字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。令和5年度からは下水道特別会計が下水道事業会計(法適用)としてスタートした。

## ■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.9%であり、健全化ラインとされる90%を下回った。将来の公債費負担軽減を目的とした地方債の繰上償還による公債費の減が大きな要因となっている。また、指標改善の要因として廃棄物処理施設基幹改良工事中に伴い稼働停止となった期間の運営委託料の減等の特殊要因によるところが大きく、令和7年度以降は上昇が見込まれる。全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
人件費		22.3	20.6	20.5	20.4	20.3	19.4	20.1	0.7
物件費		19.5	19.9	17.1	17.7	18.0	19.5	18.4	△ 1.1
維持補修費		4.3	2.8	4.8	4.7	5.0	4.2	5.2	1.0
扶助費		2.0	1.9	1.8	1.7	1.8	1.9	2.0	0.1
補助費等		15.2	15.5	16.5	15.3	16.3	16.5	16.9	0.4
一部事務組合		8.1	8.9	8.4	8.0	8.9	8.0	9.9	1.9
その他		7.2	6.6	8.1	7.3	7.4	8.5	7.0	△ 1.5
公債費		21.8	22.3	22.2	21.6	21.5	19.0	15.5	△ 3.5
繰出金		14.0	14.2	13.9	13.4	13.3	9.4	9.8	0.4
合計		99.1	97.1	96.9	94.8	96.2	90.0	87.9	△ 2.1

### <※用語解説>

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

## ■VI 財政健全化判断比率の状況

### 【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。  
この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。  
公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

### 【外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率】

令和年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率、将来負担比率ともに減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、令和3年度と令和6年度の公債費負担(繰上償還分除く)を比較すると142,616千円減少していることが主な要因となっている。将来負担比率では、指標が0%となり、地方債の現在高が対前年度465,111千円減少したことが主な要因となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

#### (健全化判断比率)

指標区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	10.9%	11.2%	11.5%	10.4%	8.9%	△1.5%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	43.2%	30.5%	17.1%	4.7%	0.0%	皆減	(350.0%)	

(注) 実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

#### (資金不足比率)

指標区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業会計					-	-	(20.0%)
下水道特別会計	-	-	-	-		-	(20.0%)

(注) 資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

### 【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】

一般会計	普通会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計					
うち 公営 企業会計		病院事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合等		青森地域広域事務組合(清掃) 青森地域広域事務組合(消防) 青森市町村総合事務組合 青森市町村退職手当組合 青森県後期高齢者医療広域連合 青森県交通災害共済					
地方公社・第三セクター等		(株)津軽半島エコエネ (財)青函トンネル記念館					

※資金不足比率は各会計ごとに算定